



平成19年2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月19日

上場会社名 古野電気株式会社
コード番号 6814

上場取引所 大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.furuno.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 古野幸男

TEL (0798)63-1017

決算取締役会開催日 平成18年10月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	42,493	4.6	3,293	22.5	3,288	6.5
17年8月中間期	40,616	7.9	2,688	11.5	3,089	1.0
18年2月期	80,270		3,549		4,546	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年8月中間期	2,146	16.2	68.02	-
17年8月中間期	1,848	9.8	58.51	-
18年2月期	2,777		84.82	-

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 - 百万円 17年8月中間期 - 百万円 18年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 31,562,210株 17年8月中間期 31,585,431株 18年2月期 31,579,051株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	85,104	37,981	44.2	1,203.51
17年8月中間期	80,479	33,651	41.8	1,065.65
18年2月期	80,083	35,682	44.6	1,127.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 31,558,729株 17年8月中間期 31,578,424株 18年2月期 31,564,790株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	4,056	1,661	2,894	13,209
17年8月中間期	604	1,695	2,196	11,314
18年2月期	1,953	3,645	1,480	7,889

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	83,000	4,600	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 89銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。尚、上記予想に関連する事項については、添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

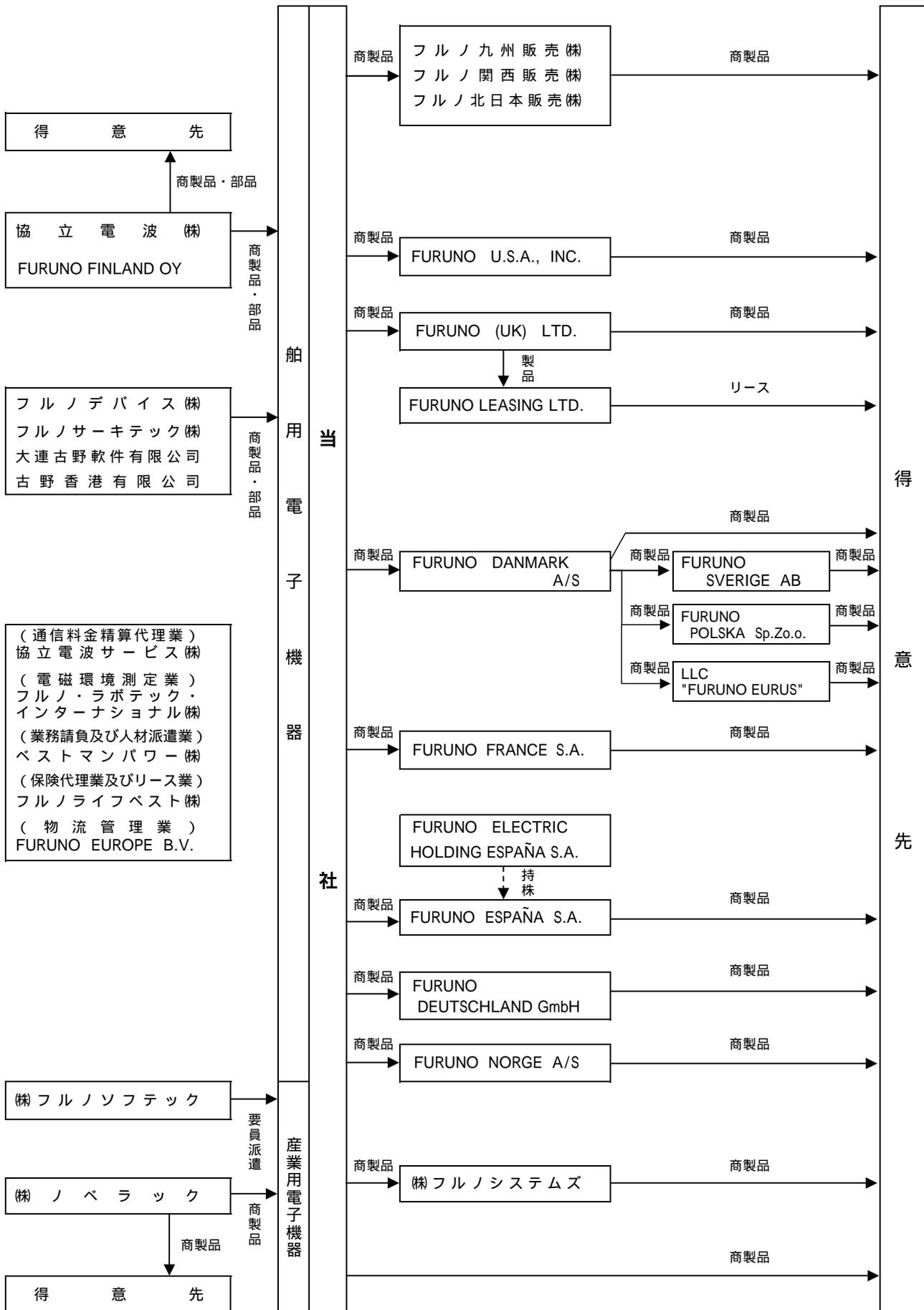
当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	-

事業の系統図は次のとおりであります。

(印 連結子会社)
(印 非連結子会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って常に顧客の信頼にかない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアテクノロジーである「S・P・Cテクノロジー」

< Sensing Technology (センサー技術)、Processing Technology (信号処理/情報処理技術)、Communication Technology (情報通信技術) > を駆使し、その事業領域を主軸の船用機器分野からGPS機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっております。

当中間期の株主配当金につきましては、1株につき6円、中間配当金総額で1億8千9百万円を実施いたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および株式の流動性を高めることを目的として、平成18年11月1日付で、単元株式数を現在の1,000株から100株に引き下げることにいたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、船用電子機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用電子機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は経常利益率、ROA及び自己資本比率で、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器分野にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠であると認識しております。そのために、当社の強みであるグローバルな販売・サービスネットワークを一層充実させるとともに、成長を続ける商船・プレジャー市場向け新製品の開発体制を強化します。また、激化する製品価格競争に対処するため、昨年6月に開設した中国華南工場への追加設備投資を行うことを決定しました。これにより工場の稼働率アップと生産品質の向上、一層のコストダウンを推進します。

一方、産業用電子機器分野においては、GPS関連機器・医療用機器の強化を図ってまいります。GPS関連機器においては、米国e-Ride社から導入したA-GPS（ 1 ）技術を用い、今後内外で急拡大が見込まれる携帯電話向けGPSの開発に注力します。医療用機器については、小型血液分析装置、新型骨密度計、またDNAマイクロアレイ合成装置等の販売を開始するなど、品揃えを充実し、販売体制の整備、利益率の向上に努めます。

1 A-GPS：(ASSISTED - GPS)

インドア（屋内）でGPS衛星からのGPS信号の高感度受信を可能とするために実用化された技術。

（ 6 ） 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載する事項はありません。

（ 7 ） その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績および財政状態

（ 1 ） 当中間連結会計期間の企業集団の概況

全般の概況

当中間連結会計期間における経営環境は、原油・素材価格の高騰が続いたものの、輸出の拡大や企業収益の改善に加え、個人消費や民間設備投資が好調に推移するなど緩やかなながらも拡大基調を維持しました。米国経済は利上げの影響や住宅ブームの終焉とが相俟って減速傾向に向かっていると見られます。欧州経済は、内需の底堅さを背景に緩やかな回復が続きました。一方、日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境の改善など、底堅い成長を続けました。

当社関連市場においては、船用電子機器分野のうち、商船市場は、高水準を維持する新船建造により引き続き旺盛な需要が続きました。プレジャー市場は、最大の市場である米国で、景気減速の影響を受け、拡大が続いていた小型ボート向けの市場が縮小に転じましたが、中大型ボート向け需要は底堅く推移しました。漁船市場は、国内外とも漁業資源の減少、漁業者の経営不振等構造的な問題を抱え需要は低迷しました。一方、産業用電子機器分野では、設備投資が活発化しており、GPS関連もカーナビ向けGPS受信機や、地上デジタルテレビ、携帯電話の基地局向け基準周波数発生器の需要が拡大しました。医療機器関連分野においても、大型の血液分析装置などの需要が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は、産業用電子機器分野でETC車載器など下落幅の大きい分野がありましたが、船用電子機器分野での商船市場向け機器ならびに部品等保守関連の売上が増加したことなどから、424億9千3百万円（前年同期比4.6%増）となりました。経常利益は、営業外収支が好転したこともあり、32億8千8百万

円（前年同期比 6.5%増）、中間純利益は、21億4千6百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

部門別の状況

当中間連結会計期間の部門別の売上高は、次のとおりであります。

（ア）船用電子機器部門

船用電子機器部門においては、需要の拡大に加え、商品力、販売サービス網の強化による占有率の向上で商船市場向けの売上が増加し、特に欧州並びに中国・韓国を中心としたアジア地域での売上が大きく伸びました。製品別では、商船向けに、衛星通信機器やAIS（船舶自動識別装置）を中心とした無線通信機器に加え、レーダー、ECDIS（電子海図表示システム）、S-VDR（簡易式航海情報記録装置）などの売上が増加しました。プレジャー市場では、大型ボート向けNAVnet機器（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）等は堅調でしたが小型ボート向け機器が低調だったことなどから、売上は微増にとどまりました。また、漁船市場においては、ソナーの売上が減少するなど、全般的に低調に推移しました。

この結果、船用電子機器の売上高は322億3百万円（前年同期比 12.5%増）となりました。

（イ）産業用電子機器部門

産業用電子機器部門においては、ETC車載器の販売不振の影響で前年に比べ売上は大幅に減少しました。医療用機器では、自社ブランド製品の売上は低調でしたが、OEMが好調で、全体でも増加しました。GPS関連機器では、性能の高感度化や低価格化競争が激化する中で、基準周波数発生器は携帯電話基地局向けが回復傾向にあるほか、地上デジタルテレビ向けも順調な出だしを見せたものの、全体を押し上げるには至りませんでした。

この結果、産業用電子機器の売上高は、102億8千9百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。

（当中間連結会計期間の部門別 / 地域別の売上高）

（百万円）

部 門		当中間期	前中間期	増 減	(%)
船用電子機器	国 内	8,073	7,815	257	3.3
	海 外	24,130	20,812	3,317	15.9
	小 計	32,203	28,628	3,575	12.5
産業用電子機器	国 内	9,649	11,296	1,647	14.6
	海 外	640	691	50	7.4
	小 計	10,289	11,987	1,698	14.2
合 計	国 内	17,722	19,112	1,389	7.3
	海 外	24,770	21,503	3,266	15.2
	小 計	42,493	40,616	1,877	4.6

当中間連結会計期間の連結実績

当中間連結会計期間における実績は、次のとおりであります。

売上高	424億9千3百万円	(前年同期比)	4.6%増)
経常利益	32億8千8百万円	(同)	6.5%増)
中間純利益	21億4千6百万円	(同)	16.2%増)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが16億6千1百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが40億5千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億9千4百万円それぞれ増加したことにより、当中間連結会計期間末には132億9百万円と前年同期に比べ18億9千4百万円(16.7%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ34億5千1百万円増加し、40億5千6百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加およびたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3千4百万円増加し、16億6千1百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券および有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ50億9千万円増加し、28億9千4百万円の資金の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期	平成18年 2月期	平成18年 8月中間期
自己資本比率(%)	40.1	40.1	41.8	44.6	44.2
時価ベースの自己 資本比率(%)	31.7	36.6	45.5	54.4	39.0
債務償還年数(年)	2.2	2.1	9.4	-	1.9
インベスト・カレッジ・レシオ	34.3	32.0	8.7	-	80.7

(注)1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インレスト・加・レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。
6. 利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内では、金利上昇の影響が懸念されますが、企業の設備投資が高水準を維持しており、景気上昇基調にあると思われれます。一方、世界経済は、米国での減速傾向が顕著となっており、原油価格や部材価格の高騰などの懸念要因もあり、不透明さを増すものと思われれます。

船用電子機器分野の売上は、商船市場は、高水準の新船建造を背景に好調さが持続するものと思われれますが、プレジャー市場で米国の小型船市場に減衰傾向が見られることや、漁船市場も回復の兆しが見えないことなどから、全体的に予断を許さない状況にあります。

産業用電子機器分野の売上は、医療用機器関連は、血液分析装置が国内外で順調に推移し、DNAマイクロアレイ合成装置の売上が新たに期待されます。GPS 関連では、高感度 GPS（A-GPS）のチップ販売を開始したことに加え、周波数発生器の需要が地上波デジタル時代を迎え、各社ともに設備投資を拡大すると思われれます。

このような状況を踏まえ、一層のコスト削減を図る一方、新製品の開発、販売サービス体制の強化を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

また、為替相場については不透明な要素はあるものの、下期も現状の為替水準を挟んだ展開になるものと見込んでおります。

通期の業績につきましては、売上高は 8 3 0 億円（前期比 3 . 4 % 増）、経常利益は 4 6 億円（前期比 1 . 2 % 増）、当期純利益は 2 9 億円（前期比 4 . 4 % 増）を見込んでおります。

当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係わる仮定を前提にしております。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化によって、記載している内容と異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成18年 8月31日現在)		前中間期 (平成17年 8月31日現在)		前期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	85,104	100.0	80,479	100.0	80,083	100.0
流 動 資 産	61,690	72.5	60,083	74.7	57,671	72.0
現金及び預金	14,276		12,614		9,007	
受取手形及び売掛金	22,141		23,133		22,001	
たな卸資産	21,033		20,674		22,268	
繰延税金資産	2,934		2,477		2,624	
その他	1,556		1,627		2,007	
貸倒引当金	253		444		239	
固 定 資 産	23,414	27.5	20,395	25.3	22,412	28.0
有形固定資産	10,035	11.8	9,685	12.0	10,235	12.8
建物及び構築物	4,457		4,325		4,512	
土地	3,291		3,226		3,305	
その他	2,285		2,132		2,417	
無形固定資産	898	1.0	776	1.0	909	1.1
ソフトウェア	530		395		532	
その他	368		380		376	
投資その他の資産	12,480	14.7	9,933	12.3	11,268	14.1
投資有価証券	5,231		3,228		4,484	
長期貸付金	33		47		38	
繰延税金資産	3,255		3,082		2,862	
その他	4,372		3,989		4,359	
貸倒引当金	413		413		475	
資 産 合 計	85,104	100.0	80,479	100.0	80,083	100.0

期 別 科 目	当中間期 (平成18年 8月31日現在)		前中間期 (平成17年 8月31日現在)		前期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流動負債	47,123	55.4	46,457	57.7	43,980	54.9
支払手形及び買掛金	32,587	38.3	32,844	40.8	30,522	38.1
短期借入金	14,783		18,328		15,147	
一年以内返済予定	10,236		5,890		7,379	
長期借入金	960		1,967		1,735	
その他	6,607		6,658		6,260	
固定負債	14,535	17.1	13,612	16.9	13,458	16.8
社 債	658		922		790	
長期借入金	3,630		2,590		2,410	
退職給付引当金	8,617		8,625		8,679	
役員退職慰労引当金	876		780		829	
繰延税金負債	88		91		86	
その他	664		603		662	
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	370	0.5	420	0.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	33,651	41.8	35,682	44.6
資 本 剰 余 金	-	-	7,534	9.4	7,534	9.4
利 益 剰 余 金	-	-	10,073	12.5	10,073	12.6
その他有価証券評価差額金	-	-	16,157	20.0	16,896	21.1
為替換算調整勘定	-	-	843	1.1	1,461	1.8
自 己 株 式	-	-	818	1.0	127	0.1
	-	-	138	0.2	155	0.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	80,479	100.0	80,083	100.0

期 別 科 目	当中間期 (平成18年 8月31日現在)		前中間期 (平成17年 8月31日現在)		前期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(純 資 産 の 部)	37,981	44.6	-	-	-	-
株 主 資 本	36,200	42.5	-	-	-	-
資 本 金	7,534	8.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,073	11.8	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	18,755	22.1	-	-	-	-
自 己 株 式	163	0.2	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,384	1.6	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,482	1.7	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	0.0	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	107	0.1	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	395	0.5	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,104	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前中間期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	42,493	100.0	40,616	100.0	80,270	100.0
売 上 原 価	28,007	65.9	26,953	66.4	54,459	67.8
売 上 総 利 益	14,485	34.1	13,662	33.6	25,810	32.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,192	26.3	10,974	27.0	22,261	27.7
営 業 利 益	3,293	7.8	2,688	6.6	3,549	4.5
営 業 外 収 益	454	1.1	544	1.3	1,356	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	219		171		295	
そ の 他	234		373		1,060	
営 業 外 費 用	458	1.1	143	0.3	358	0.5
支 払 利 息	70		68		119	
手 形 売 却 損	8		4		10	
売 上 債 権 売 却 損	-		0		0	
為 替 差 損	158		-		-	
そ の 他	221		70		228	
経 常 利 益	3,288	7.8	3,089	7.6	4,546	5.7
特 別 利 益	61	0.1	29	0.1	67	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	61		23		59	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		5		8	
特 別 損 失	138	0.3	2	0.0	2	0.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		0		0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		1		1	
減 損 損 失	138		-		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,211	7.6	3,116	7.7	4,611	5.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,537	3.6	1,328	3.3	2,200	2.7
法 人 税 等 調 整 額	485	1.1	90	0.3	431	0.5
少 数 株 主 利 益	12	0.0	30	0.1	65	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,146	5.1	1,848	4.6	2,777	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		-	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		-	10,073	10,073
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		-	14,609	14,609
利 益 剰 余 金 増 加 高		-	1,848	2,777
中 間 (当 期) 純 利 益		-	1,848	2,777
利 益 剰 余 金 減 少 高		-	300	490
配 当 金		-	189	379
役 員 賞 与 金		-	93	93
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高		-	17	17
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		-	16,157	16,896

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 2月28日残高	7,534	10,073	16,896	155	34,348	1,461	-	127	1,333	420	36,103
中間期中の変動額											
剰余金の配当			189		189						189
利益処分による役員賞与金			98		98						98
中間純利益			2,146		2,146						2,146
自己株式の取得				7	7						7
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						21	10	19	51	24	26
中間期中の変動額合計	-	-	1,859	7	1,851	21	10	19	51	24	1,877
平成18年 8月31日残高	7,534	10,073	18,755	163	36,200	1,482	10	107	1,384	395	37,981

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (自 平成18年 3月 1日) (至 平成18年 8月31日)		前中間期 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)		前期 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		百万円		百万円	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,211		3,116		4,611	
減価償却費	736		687		1,490	
減損損失	138		-		-	
貸倒引当金の増減額	49		194		41	
役員賞与引当金の増減額	41		-		-	
退職給付引当金の増減額	61		89		143	
役員退職慰労引当金の増減額	47		1		50	
受取利息及び受取配当金	219		171		295	
支払利息	70		68		119	
固定資産除却損	4		16		77	
投資有価証券評価損	0		0		0	
売上債権の増減額	94		1,486		132	
たな卸資産の増減額	1,106		1,263		2,318	
仕入債務の増減額	194		1,202		2,545	
役員賞与の支払額	98		93		93	
その他	355		356		442	
小 計	4,995		2,006		706	
利息及び配当金の受取額	220		173		296	
利息の支払額	50		69		115	
法人税等の支払額	1,109		1,506		2,841	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056		604		1,953	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	210		439		1,161	
定期預金の払戻による収入	294		399		1,318	
投資有価証券の取得による支出	943		0		315	
投資有価証券の売却による収入	-		7		12	
有形固定資産の取得による支出	689		469		1,907	
有形固定資産の売却による収入	57		13		24	
無形固定資産の取得による支出	121		138		414	
新規連結子会社の取得による支出	-		128		128	
その他投資に係る支出	376		1,203		1,651	
その他投資の回収による収入	328		263		577	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,661		1,695		3,645	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	2,834		721		749	
長期借入れによる収入	2,000		400		400	
長期借入金の返済による支出	1,555		1,478		1,891	
社債の償還による支出	132		132		264	
自己株式の取得による支出	7		14		32	
配当金の支払額	189		189		379	
少数株主への配当金の支払額	55		60		62	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,894		2,196		1,480	
現金及び現金同等物に係る換算差額	29		67		299	
現金及び現金同等物の増減額	5,319		3,355		6,780	
現金及び現金同等物の期首残高	7,889		14,434		14,434	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		236		236	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,209		11,314		7,889	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社の数 23 社
- FURUNO U.S.A., INC.
FURUNO (UK) LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO FRANCE S.A.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
FURUNO ESPAÑA S.A.
FURUNO FINLAND OY
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .
LLC "FURUNO EURUS"
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
古野香港有限公司
フルノ九州販売(株)
フルノ関西販売(株)
フルノ北日本販売(株)
フルノデバイス(株)
フルノサーキテック(株)
協立電波(株)
協立電波サービス(株)
(株)フルノシステムズ
ベストマンパワー(株)

- (2) 非連結子会社の数 6 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

非連結子会社(6社)、関連会社(2社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成18年5月31日
FURUNO (UK) LTD.	平成18年6月30日
FURUNO LEASING LTD.	平成18年6月30日
FURUNO DANMARK A/S	平成18年6月30日
FURUNO SVERIGE AB	平成18年6月30日
FURUNO FRANCE S.A.	平成18年6月30日
FURUNO NORGE A/S	平成18年6月30日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成18年6月30日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成18年6月30日
FURUNO FINLAND OY	平成18年6月30日
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .	平成18年6月30日
LLC "FURUNO EURUS"	平成18年6月30日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	平成18年6月30日
古野香港有限公司	平成18年6月30日

4 .会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、122百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

8. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。

9. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,575百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,391 百万円	15,021 百万円	14,965 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
受取手形及び売掛金	- 百万円	- 百万円	348 百万円
たな卸資産	- 百万円	- 百万円	313 百万円
土地・建物	1,070 百万円	1,087 百万円	1,079 百万円
その他の投資	95 百万円	95 百万円	95 百万円
担保付債務			
短期借入金	- 百万円	- 百万円	90 百万円
一年以内返済長期借入金	60 百万円	60 百万円	60 百万円
長期借入金	880 百万円	940 百万円	910 百万円
3.保証債務	1,046 百万円	1,350 百万円	1,151 百万円
4.輸出手形割引高	1,017 百万円	960 百万円	1,061 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
(当中間連結会計期間)

1.発行済み株式に関する事項

株式の種類	前期末	増 加	減 少	当中間期末
普通株式(千株)	31,894	-	-	31,894

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増 加	減 少	当中間期末
普通株式(千株)	329	6	-	335

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	14,276 百万円	12,614 百万円	9,007 百万円
預金期間3ヶ月を超える定期預金・債券等	1,067 百万円	1,299 百万円	1,117 百万円
現金及び現金同等物	13,209 百万円	11,314 百万円	7,889 百万円

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(機 械 及 び 装 置)	取得価額相当額	304 百万円	309 百万円	301 百万円
	減価償却累計額相当額	119 百万円	80 百万円	92 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	185 百万円	228 百万円	209 百万円
(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)	取得価額相当額	934 百万円	908 百万円	908 百万円
	減価償却累計額相当額	555 百万円	458 百万円	517 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	378 百万円	450 百万円	391 百万円
(ソ フ ト ウ ェ ア)	取得価額相当額	156 百万円	222 百万円	177 百万円
	減価償却累計額相当額	104 百万円	136 百万円	113 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	51 百万円	86 百万円	63 百万円
(合 計)	取得価額相当額	1,395 百万円	1,440 百万円	1,388 百万円
	減価償却累計額相当額	779 百万円	675 百万円	723 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	616 百万円	764 百万円	664 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	238 百万円	254 百万円	244 百万円
1 年 超	377 百万円	510 百万円	420 百万円
合 計	616 百万円	764 百万円	664 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	136 百万円	137 百万円	268 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	136 百万円	137 百万円	268 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取 得 価 額	1,006 百万円	1,031 百万円	1,010 百万円
減 価 償 却 累 計 額	564 百万円	530 百万円	550 百万円
期 末 残 高	441 百万円	500 百万円	460 百万円

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	261 百万円	302 百万円	254 百万円
1 年 超	374 百万円	441 百万円	397 百万円
合 計	635 百万円	743 百万円	652 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

3.受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	162 百万円	167 百万円	317 百万円
減 価 償 却 費	81 百万円	82 百万円	166 百万円

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期

自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	日本	北米	欧州	アジア	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,217	5,874	7,401	-	42,493	-	42,493
(2) セグメント間の内部売上高	7,449	112	267	1,179	9,009	(9,009)	-
計	36,667	5,987	7,668	1,179	51,502	(9,009)	42,493
営業費用	34,871	5,225	7,020	1,096	48,213	(9,013)	39,200
営業利益	1,796	761	648	83	3,288	4	3,293

前中間期

自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	日本	北米	欧州	アジア	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,194	5,512	5,909	-	40,616	-	40,616
(2) セグメント間の内部売上高	7,202	71	193	266	7,734	(7,734)	-
計	36,397	5,583	6,102	266	48,350	(7,734)	40,616
営業費用	34,461	5,299	5,435	335	45,533	(7,605)	37,927
営業利益	1,935	284	666	69	2,817	(128)	2,688

前 期

自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	日本	北米	欧州	アジア	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,527	11,412	12,330	-	80,270	-	80,270
(2) セグメント間の内部売上高	14,013	166	471	1,651	16,303	(16,303)	-
計	70,541	11,579	12,802	1,651	96,573	(16,303)	80,270
営業費用	68,082	11,039	11,968	1,601	92,692	(15,971)	76,721
営業利益	2,458	540	833	49	3,881	(332)	3,549

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア
フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国

(3) 海外売上高

当中間期

自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
. 海 外 売 上 高	5,959	9,510	7,618	1,682	24,770
. 連 結 売 上 高					42,493
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.0 %	22.4 %	17.9 %	4.0 %	58.3 %

前中間期

自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
. 海 外 売 上 高	5,592	7,613	6,835	1,462	21,503
. 連 結 売 上 高					40,616
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.8 %	18.7 %	16.8 %	3.6 %	52.9 %

前 期

自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
. 海 外 売 上 高	11,540	16,341	13,815	3,248	44,946
. 連 結 売 上 高					80,270
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.4 %	20.4 %	17.2 %	4.0 %	56.0 %

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア
フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成18年 3月 1日	至 平成18年 8月31日	
船用電子機器部門	百万円		%
	20,355		18.6
産業用電子機器部門	8,985		18.6
合 計	29,341		4.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成18年 3月 1日	至 平成18年 8月31日	
船用電子機器部門	百万円		%
	4,078		33.3
産業用電子機器部門	745		8.1
合 計	4,824		30.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成18年 3月 1日	至 平成18年 8月31日	
船用電子機器部門	百万円		%
	-		-
産業用電子機器部門	1,560		128.5
合 計	1,560		128.5

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門において航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成18年 3月 1日	至 平成18年 8月31日	
船用電子機器部門	百万円		%
	32,203		12.5
産業用電子機器部門	10,289		14.2
合 計	42,493		4.6

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前 期
航海計器	15,958 百万円	14,191 百万円	28,624 百万円
漁撈計器	3,589 百万円	3,839 百万円	6,749 百万円
無線・通信装置	4,483 百万円	3,515 百万円	7,696 百万円
その他	8,172 百万円	7,080 百万円	15,787 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,170	3,424	2,254
(2) 債券			
社債	54	42	12
その他	100	76	23
(3) その他	167	186	18
合計	1,493	3,730	2,236

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場国内株式	414 百万円
非上場外国株式	586 百万円
非上場外国債券	67 百万円

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,005	2,430	1,424
(2) 債券			
社債	153	142	10
(3) その他	37	45	7
合計	1,197	2,618	1,420

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場国内株式	396 百万円

(前連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,170	3,645	2,475
(2) 債券			
社債	54	42	12
その他	100	82	17
(3) その他	67	86	18
合計	1,393	3,856	2,463

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場国内株式	414 百万円

8 . デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(前中間連結会計期間)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(前連結会計期間)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

9 . 1 株当たり情報

	当中間期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前中間期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,203円51銭	1,065円65銭	1,127円33銭
1株当たり中間(当期)純利益	68円02銭	58円51銭	84円82銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	<p>中間連結損益計算書上の中間純利益 2,146百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 2,146百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,562,210株</p>	<p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,848百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,848百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,585,431株</p>	<p>連結損益計算書上の当期純利益 2,777百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,678百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 98百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,579,051株</p>



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月19日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大
本社所在都道府県 兵庫県

コード番号 6814

(URL <http://www.furuno.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古野 清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 古野 幸男 TEL (0798)63-1017

決算取締役会開催日 平成18年10月19日 配当支払開始日 平成18年11月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	32,845	0.8	1,124	28.3	1,326	29.6
17年8月中間期	32,585	10.7	1,568	5.7	1,884	18.1
18年2月期	62,833		1,921		2,785	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	861	28.1	27.31
17年8月中間期	1,197	11.7	37.93
18年2月期	1,963		60.09

(注) 期中平均株式数 18年8月中間期 31,562,210株 17年8月中間期 31,585,431株 18年2月期 31,579,051株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	68,844	26,056	37.8	825.65
17年8月中間期	64,267	24,301	37.8	769.56
18年2月期	64,027	25,444	39.7	804.02

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 31,558,729株 17年8月中間期 31,578,424株 18年2月期 31,564,790株

期末自己株式数 18年8月中間期 335,825株 17年8月中間期 316,130株 18年2月期 329,764株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,500	2,400	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円70銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	6.00	6.00	12.00
19年2月期(実績)	6.00	-	12.00
19年2月期(予想)	-	6.00	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	68,844	100.0	64,267	100.0	64,027	100.0
流動資産	46,813	68.0	44,499	69.2	42,991	67.1
現金及び預金	6,899		4,069		1,870	
受取手形	3,920		4,032		3,795	
売掛金	18,566		19,394		18,721	
たな卸資産	14,075		13,968		14,578	
繰延税金資産	1,471		1,157		1,269	
貸付金	545		799		676	
その他	1,337		1,281		2,082	
貸倒引当金	3		204		3	
固定資産	22,031	32.0	19,767	30.8	21,035	32.9
有形固定資産	6,707	9.7	6,681	10.4	6,797	10.6
建物	2,498		2,482		2,496	
機械及び装置	487		373		491	
工具・器具及び備品	969		1,035		1,014	
土地	2,630		2,644		2,644	
その他	121		146		150	
無形固定資産	511	0.8	388	0.6	505	0.8
投資その他の資産	14,811	21.5	12,698	19.8	13,732	21.5
投資有価証券	4,193		2,739		3,842	
関係会社株式	2,805		2,585		2,585	
長期貸付金	785		885		801	
繰延税金資産	3,029		2,850		2,641	
差入保証金	345		345		347	
団体生命保険払込金	1,501		1,567		1,567	
その他	2,416		2,016		2,244	
貸倒引当金	265		293		297	
資産合計	68,844	100.0	64,267	100.0	64,027	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	42,788	62.2	39,965	62.2	38,582	60.3
流 動 負 債	30,292	44.0	28,357	44.1	27,188	42.5
支 払 手 形	2,143		3,777		2,560	
買 掛 金	11,420		12,570		10,865	
短 期 借 入 金	10,000		5,000		7,000	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	900		1,820		1,675	
長 期 借 入 金						
賞 与 引 当 金	1,129		1,075		1,071	
役 員 賞 与 引 当 金	30		-		-	
そ の 他	4,669		4,113		4,015	
固 定 負 債	12,495	18.2	11,608	18.1	11,394	17.8
社 債	658		922		790	
長 期 借 入 金	2,750		1,650		1,500	
退 職 給 付 引 当 金	8,353		8,363		8,402	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	661		601		631	
そ の 他	72		72		71	
(資 本 の 部)	-	-	24,301	37.8	25,444	39.7
資 本 金	-	-	7,534	11.7	7,534	11.8
資 本 剰 余 金	-	-	10,073	15.7	10,073	15.7
資 本 準 備 金	-	-	10,073		10,073	
利 益 剰 余 金	-	-	6,029	9.4	6,605	10.3
利 益 準 備 金	-	-	617		617	
任 意 積 立 金	-	-	3,890		3,890	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	1,521		2,097	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	802	1.2	1,386	2.1
自 己 株 式	-	-	138	0.2	155	0.2
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	64,267	100.0	64,027	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(純 資 産 の 部)	26,056	37.8	-	-	-	-
株 主 資 本	24,656	35.8	-	-	-	-
資 本 金	7,534	10.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,073	14.6	-	-	-	-
資 本 準 備 金	10,073		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,212	10.5	-	-	-	-
利 益 準 備 金	617		-	-	-	-
任 意 積 立 金	5,390		-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,204		-	-	-	-
自 己 株 式	163	0.2	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,399	2.0	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,399		-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	68,844	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	当中間期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前中間期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	32,845	100.0	32,585	100.0	62,833	100.0
売上原価	24,837	75.6	24,201	74.3	47,465	75.5
売上総利益	8,008	24.4	8,383	25.7	15,367	24.5
販売費及び一般管理費	6,883	21.0	6,815	20.9	13,445	21.4
営業利益	1,124	3.4	1,568	4.8	1,921	3.1
営業外収益	462	1.4	408	1.3	1,130	1.8
受取利息及び配当金	250		184		587	
その他	212		223		542	
営業外費用	261	0.8	92	0.3	267	0.4
支払利息	61		36		75	
手形売却損	8		4		10	
売上債権売却損	-		0		0	
その他	191		51		180	
経常利益	1,326	4.0	1,884	5.8	2,785	4.5
特別利益	32	0.1	8	0.0	23	0.0
貸倒引当金戻入益	32		8		21	
投資有価証券売却益	-		-		2	
特別損失	138	0.4	0	0.0	0	0.0
投資有価証券評価損	0		0		0	
ゴルフ会員権評価損	-		-		0	
減損損失	138		-		-	
税引前中間(当期)純利益	1,220	3.7	1,892	5.8	2,808	4.5
法人税、住民税及び事業税	724	2.2	871	2.7	1,325	2.1
法人税等調整額	365	1.1	177	0.5	481	0.7
中間(当期)純利益	861	2.6	1,197	3.6	1,963	3.1
前期繰越利益	-		323		323	
中間配当額	-		-		189	
中間(当期)未処分利益	-		1,521		2,097	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				任意積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成18年 2 月28日残高	7,534	10,073	617	3,890	2,097	155	24,056	1,386	25,444
中間期中の変動額									
剰余金の配当					189		189		189
任意積立金の積立				1,500	1,500		-		-
利益処分による役員賞与					66		66		66
中間純利益					861		861		861
自己株式の取得						7	7		7
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)								12	12
中間期中の変動額合計	-	-	-	1,500	894	7	599	12	611
平成18年 8 月31日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,204	163	24,656	1,399	26,056

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原材料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯蔵品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法（法定耐用年数）によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は122百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

9. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は30百万円減少しております。

10. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,056百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,620 百万円	12,524 百万円	12,264 百万円
2.輸出手形割引高	1,017 百万円	960 百万円	1,061 百万円
3.保証債務	1,471 百万円	2,311 百万円	1,544 百万円
4.自己株式	163 百万円	138 百万円	155 百万円
	(335,825 株)	(316,130 株)	(329,764 株)

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間期)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	329	6	-	335

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(当 中間 期) (前 中間 期) (前 期)

機 械 及 び 装 置

取得価額相当額	301 百万円	302 百万円	298 百万円
減価償却累計額相当額	118 百万円	76 百万円	91 百万円
期末残高相当額	183 百万円	225 百万円	207 百万円

工 具 ・ 器 具 及 び 備 品

取得価額相当額	896 百万円	857 百万円	852 百万円
減価償却累計額相当額	528 百万円	426 百万円	478 百万円
期末残高相当額	367 百万円	430 百万円	373 百万円

ソ フ ト ウ ェ ア

取得価額相当額	133 百万円	199 百万円	155 百万円
減価償却累計額相当額	89 百万円	126 百万円	101 百万円
期末残高相当額	43 百万円	73 百万円	53 百万円

合 計

取得価額相当額	1,331 百万円	1,358 百万円	1,305 百万円
減価償却累計額相当額	736 百万円	629 百万円	671 百万円
期末残高相当額	594 百万円	729 百万円	634 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料中間及び期末残高相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
1 年 内	228 百万円	237 百万円	230 百万円
1 年 超	365 百万円	491 百万円	403 百万円
合 計	594 百万円	729 百万円	634 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	128 百万円	128 百万円	250 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	128 百万円	128 百万円	250 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。